



公立大学法人 埼玉県立大学 概要

◆◆◆◆◆◆◆◆ 平成30年度版 ◆◆◆◆◆◆◆◆

- I 法人の概要等
 - 1 法人の概要
 - 2 役員一覧
 - 3 法人の組織
 - 4 法人の予算
- II 大学の概要等
 - 1 大学の概要
 - 2 大学の組織
 - 3 学生の納付金額
 - 4 入学試験の結果
 - 5 就職の状況
 - 6 国家試験の結果
 - 7 社会貢献の状況
 - 8 大学の施設等の概要

I 法人の概要等

1 法人の概要

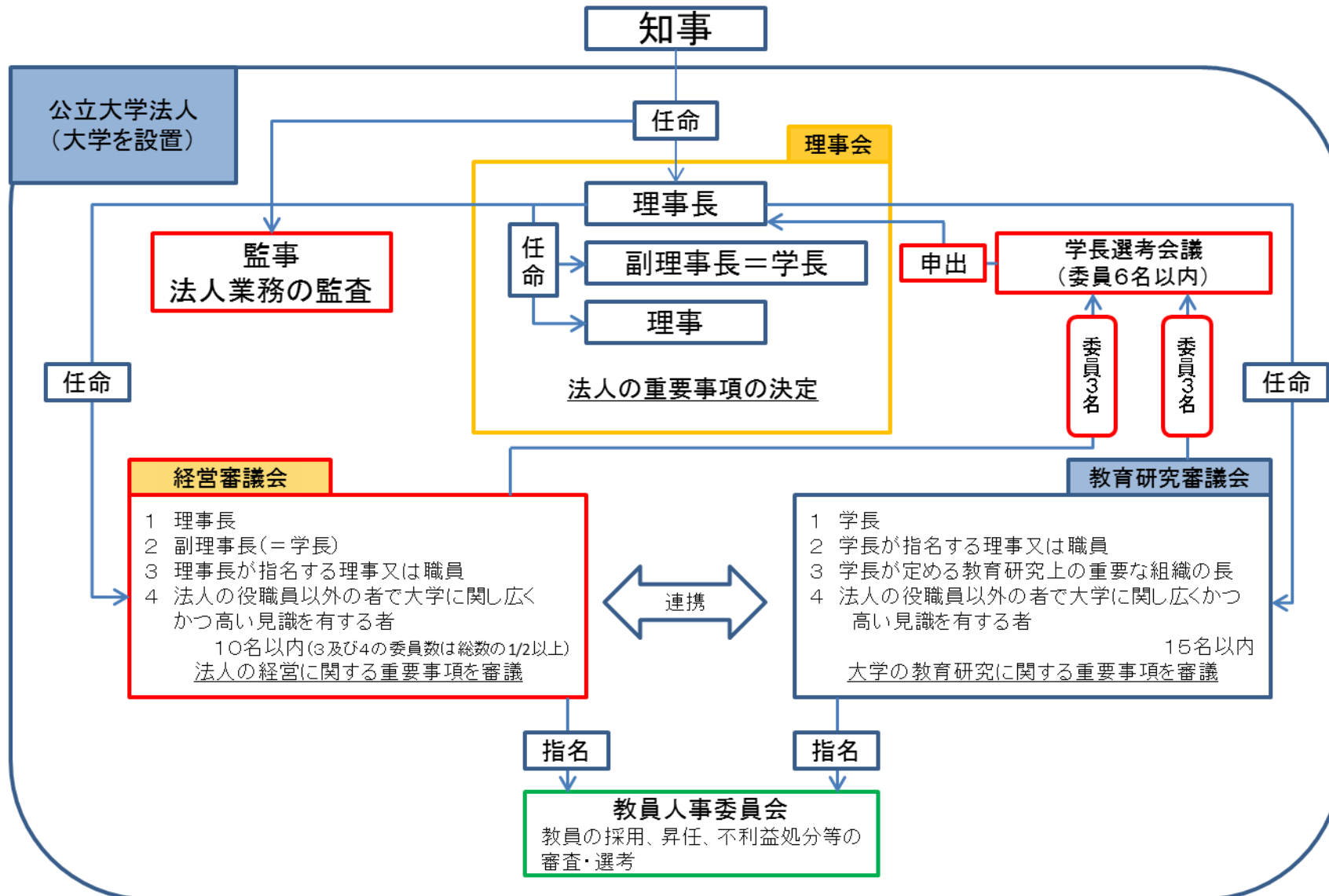
- ①名 称 公立大学法人埼玉県立大学
- ②設 立 年 月 日 平成22年4月1日
- ③設 立 根 拠 地方独立行政法人法第7条及び第80条
- ④所 在 地 埼玉県越谷市三野宮820番地
- ⑤資 本 金 の 額 245億3,429万8,800円（土地及び建物）
- ⑥資本金のうち埼玉県の出資額 245億3,429万8,800円

2 役員一覧（平成30年4月1日現在）

役 職	氏 名	備 考
理 事 長	田中 滋	
副 理 事 長	萱場 一則	学長兼務
理 事	森 美秀	事務局長兼務
理 事	朝日 雅也	副学長兼務
理事〔非常勤〕	荻野 洋	埼玉高速鉄道株式会社 代表取締役社長
理事〔非常勤〕	菊地 敦子	一般財団法人公務人材開発協会 代表理事
監 事	荒井 伸夫	公認会計士
監 事	後閑 博	元埼玉県公営企業管理者

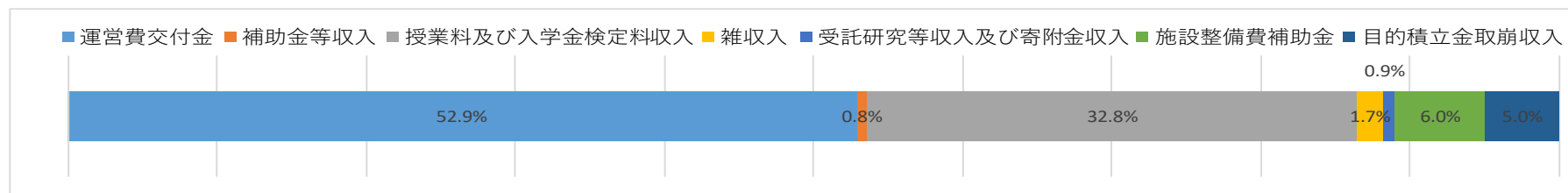
3 法人の組織

公立大学法人 埼玉県立大学 組織の概要

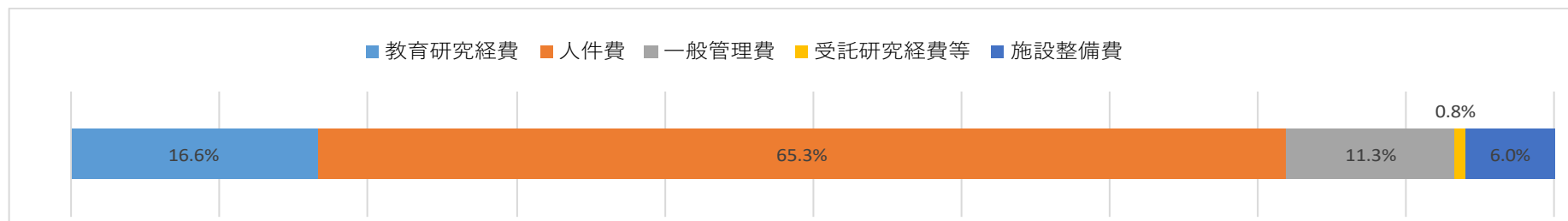


4 法人の予算（平成30年度）

収入予算	① 運営費交付金（法人の業務に必要な財源として埼玉県から交付）：	1,912,761 千円
	② 補助金等収入（産学連携研究開発補助金として埼玉県から交付など）：	27,940 千円
	③ 授業料及び入学金検定料収入（学生納付金）（学生の授業料、入学金、入学検定料）：	1,187,011 千円
	④ 雑収入（財産貸付収入、講習料収入、科学研究費間接経費など）：	62,477 千円
	⑤ 受託研究等収入及び寄附金収入（研究受託による外部資金、寄附金等）：	31,100 千円
	⑥ 施設整備費補助金（大学施設の大規模改修経費として埼玉県から交付）：	216,139 千円
	⑦ 目的積立金取崩収入（前中期目標期間から繰り越した積立金の取崩）：	181,078 千円
	合 計：	3,618,506 千円



支出予算	① 教育研究経費（学生に対する教育経費、教員の研究経費など）：	601,430 千円
	② 人件費（役員報酬、教職員の給与・共済負担金・退職手当など）：	2,364,620 千円
	③ 一般管理費（事務運営費、事務システム運営費、学生募集経費など）：	408,717 千円
	④ 受託研究経費及び寄附金事業費等（受託研究に要する経費、寄附金を使用した事業費）：	27,600 千円
	⑤ 施設整備費（空気調和設備・自動制御設備更新費など）：	216,139 千円
	合 計：	3,618,506 千円



Ⅱ 大学の概要等

1 大学の概要

大 学 の 概 要

① 設置根拠
学校教育法 第83条

② 設置趣旨
保健、医療及び福祉の分野における幅広い高度なサービスに対応できる資質の高い人材の養成や指導的役割が果たせる人材の確保を図るとともに、保健、医療及び福祉に関する教育研究の中核となって地域社会に貢献する。

③ 開学年月
平成11年4月

④ 学科、学生数（平成30年4月1日現在）
（保健医療福祉学部）

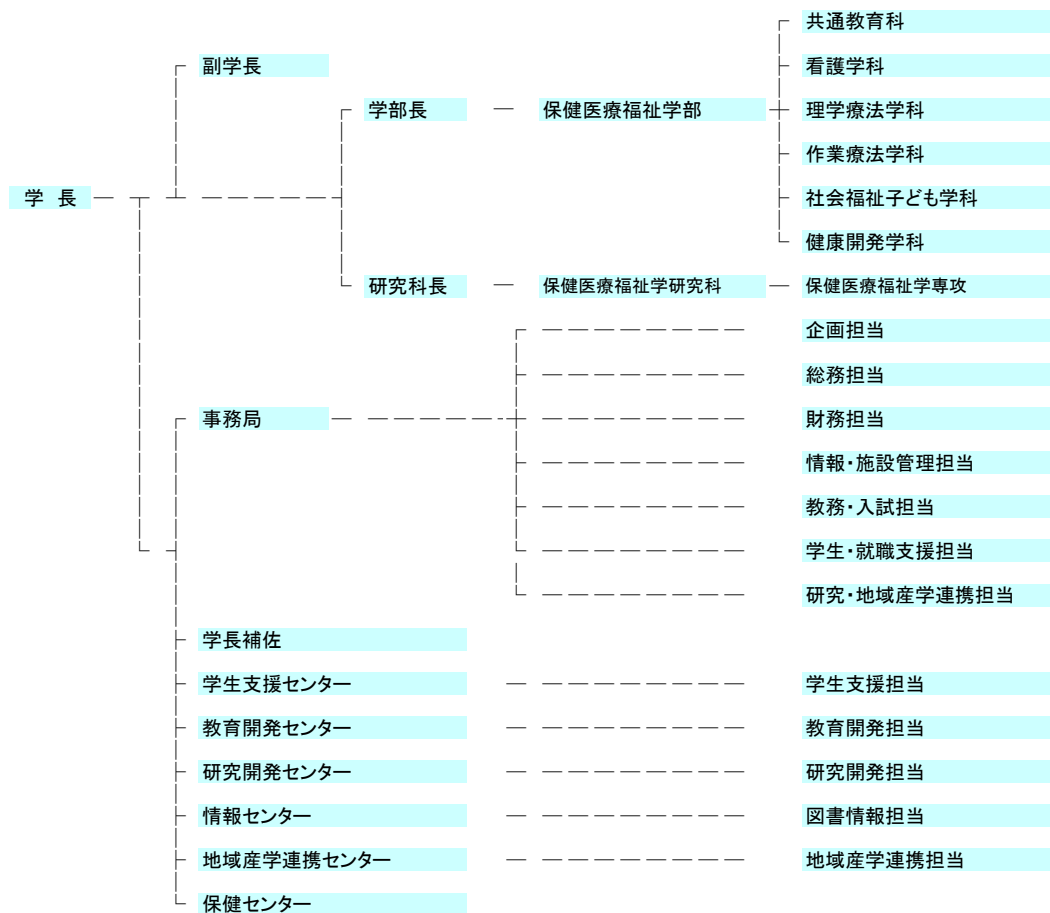
学 科 名	入学者	3年次 編入学者	総現員
看護学科	133	20	572（1）
理学療法学科	42	0	171（2）
作業療法学科	41	0	167（0）
社会福祉子ども学科	71	3	294（1）
健康開発学科	118	1	480（3）
学部計	405	24	1,684（7）

（保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻）

課程・専修名	入学者	総現員
看護学	8	21（1）
リハビリテーション学	12	26（1）
健康福祉科学	2	11（0）
博士前期課程計	22	58（2）
博士後期課程	8	28（0）
計	30	86（2）

※ うち（ ）内は休学者数

2 大学の組織（平成30年4月1日現在）



大学の基本理念

本学は、陶冶、進取、創発を基本理念として、保健医療福祉に関する教育・研究の中核となって地域社会に貢献します。

【陶冶】

誠実で温かい心と主体性を持ち、多様な価値観を尊重する人間性を磨き高める。

【進取】

広く先達に学びつつ、未来を志向する教育・研究に取り組む。

【創発】

多様な連携を通じて、予測を遥かに超える新たな価値を創造する。

<平成30年4月1日現在>

	人数	備考欄
学 長	1	
教 員	157	教授52 准教授80 助教24 助手1
事務職員	34	
合 計	192	

3 学生の納付金額（平成30年度）

（単位：円）

区 分		金 額	
入 学 検定料	学 生	17,000	
	大 学 院 学 生	30,000	
	科 目 等 履 修 生 聴 講 生	9,800	
入 学 料	学 生	県内	211,500
	大 学 院 学 生	県外	423,000
	科 目 等 履 修 生	県内	21,100
	聴 講 生	県外	42,300
授 業 料	学 生 大 学 院 学 生		621,000
	科 目 等 履 修 生 聴 講 生	1 単 位	17,300

- 平成16年度の入学生から本学独自の授業料を適用
- 大学院長期履修学生の授業料にあつては、621,000円に博士前期課程の学生は2を乗じて得た額、また博士後期課程の学生は3を乗じて得た額を当該学生の修業年限の年数で除して得た額とする。ただし、修業年限の短縮が認められた長期履修学生にあつては、621,000円に博士前期課程の学生は2を乗じて得た額、また博士後期課程の学生は3を乗じて得た額から当該学生が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を、当該学生の修業年限の残りの年数で除して得た額とする。

4 入学試験の結果（平成30年度入学生）合格者、入学者、県内率（平成30年4月1日現在）

(1) 保健医療福祉学部

学科（専攻）	定員 （人）	志願者数 （人）	倍率 ^{※1} （倍）	合格者数 （人）	入学者数 （人）	県内率 ^{※2} （%）
看護学科	130	582	4.5	150	133	55.6
理学療法学科	40	272	6.8	42	42	42.9
作業療法学科	40	172	4.3	44	41	39.0
社会福祉子ども学科	70	257	3.7	75	71	52.1
(社会福祉学専攻)	50	169	3.4	53	51	47.1
(福祉子ども学専攻)	20	88	4.4	22	20	65.0
健康開発学科	115	423	3.7	124	118	46.6
(健康行動科学専攻)	45	95	2.1	47	47	46.8
(検査技術科学専攻)	40	248	6.2	42	41	46.3
(口腔保健科学専攻)	30	80	2.7	35	30	46.7
合計	395	1,706	4.3	435	405	49.4

< 3年次編入学試験 >

学科（専攻）	定員 （人）	志願者数 （人）	倍率 ^{※1} （倍）	合格者数 （人）	入学者数 （人）	県内率 ^{※2} （%）
看護学科（A選抜 産科医療施設推薦）	若干名	5	—	2	2	100.0
看護学科（一般選抜）	20	63	3.2	20	18	27.8
社会福祉子ども学科（社会福祉学専攻）	若干名	6	—	3	3	0.0
健康開発学科（健康行動科学専攻）	若干名	9	—	1	1	0.0
合計	20名+若干名	83	—	26	24	29.2

(2) 保健医療福祉学研究科

研究科	定員 （人）	志願者数 （人）	倍率 ^{※1} （倍）	合格者数 （人）	入学者数 （人）	県内率 ^{※2} （%）
保健医療福祉学専攻 博士前期課程	20	44	2.2	22	22	77.3
保健医療福祉学専攻 博士後期課程	6	12	2.0	8	8	87.5

※1 倍率＝志願者数／定員

※2 県内率＝県内出身者／入学者

5 就職の状況

(1) 保健医療福祉学部（平成29年度卒業生）

＜平成30年5月1日現在＞

学 科	卒業者 (人) A	就 職 者		進学者 (人) E	就職・進学 を希望しな いもの F	その他 (人) G	進路決定率 (%) (B+E) / (A-F)
		(人) B	県内 ^ω 県内率 (%)				
看護	147	140	96 68.6	4	2	1	99.3
理学療法	48	47	33 70.2	*2	0	1	97.9
作業療法	40	35	24 68.6	1	2	2	94.7
社会福祉	1	1	0 0.0	0	0	0	100.0
社会福祉子ども	71	67	28 41.8	2	1	1	98.6
健康開発	117	110	42 38.2	5	0	2	98.3
合 計	424	400	223 55.8	*14	5	7	98.3

* 就職かつ進学する者（2名）を含む人数

(2) 大学院保健医療福祉学研究科（平成29年度修了生）

＜平成30年5月1日現在＞

課 程	専 修	修了者 (人)	就 職 者		進学者 (人)	その他 (人)	進路決定率 (%)
			(人)	県内 ^ω 県内率 (%)			
修士課程 博士前期課程	看護学専修	6	6	4 66.7	0	0	100.0
	リハビリテーション学専修	10	8	4 50.0	*4	0	100.0
	健康福祉科学専修	6	5	3 60.0	0	1	83.3
博士後期課程		2	2	1 50.0	0	0	100.0
	合 計	24	21	12 57.1	*4	1	95.8

* 就職かつ進学する者（2名）を含む人数

6 国家試験の結果（平成29年度卒業生）

職 種	学 科	受験者数 (人)	合格者数 (人)	不合格者数 (人)	本学合格率 (%)	全国合格率（新卒） (%)
看護師	看護学科	127	126	1	99.2	96.3
保健師	看護学科	40	39	1	97.5	85.6
助産師	看護学科	25	25	0	100.0	99.4
理学療法士	理学療法学科	48	48	0	100.0	87.7
作業療法士	作業療法学科	40	37	3	92.5	85.2

社会福祉士	社会福祉学科	53	31	22	58.5	55.2
精神保健福祉士	社会福祉学科	9	9	0	100.0	82.5
臨床検査技師	健康開発学科	40	38	2	95.0	90.5
歯科衛生士	健康開発学科	30	29	1	96.7	98.0

7 社会貢献の状況

(1) 社会貢献事業の状況

① 公開講座等の実績

ア 一般県民向け公開講座の状況 13講座（延べ20回 709人）

（主な開催実績）

- ・ 模擬患者のための継続研修
- ・ 子ども劇場
- ・ 生命科学体験教室
- ・ 損なわれた関係を正し修復するR J対話体験会
- ・ 障害者福祉の動向と今後の展望
- ・ 女性のための健康講座
- ・ 浦和レッズ親子サッカー教室

イ 保健医療福祉従事者向け専門職講座の状況 19講座（延べ79回 1,614人）

（主な開催実績）

- ・ 認定看護師教育課程フォローアップ研修
- ・ 保健師活動スキルアップ講座
- ・ 養護教諭実践事例検討会
- ・ 臨床家のための看護研究セミナー
- ・ 訪問看護師スキルアップ講座

ウ 企業・自治体と連携した地域貢献事業

- ・ りそなキッズマネーアカデミー（埼玉りそな銀行）

- ・青少年夢のかけはし事業「看護師体験」(埼玉県)
- ・子ども大学こしがや・まっぶし(越谷市、松伏町)

エ 施設開放の実績

年 度	貸出件数	利用延べ人数
平成11年度	21	3,171
12年度	120	3,269
13年度	193	6,544
14年度	222	6,772
15年度	311	9,745
16年度	419	17,648
17年度	555	19,281
18年度	496	19,760
19年度	459	17,454
20年度	375	14,038
21年度	397	13,928
22年度	386	14,772
23年度	383	17,303
24年度	368	17,591
25年度	307	12,851
26年度	329	12,923
27年度	284	15,996
28年度	242	14,543
29年度	213	12,421

オ 図書館の県民(県内在住・在勤・在学)の利用

年 度	利用者数	貸出者数	貸出冊数
平成11年度	795	666	1,185
12年度	785	707	1,259
13年度	1,058	933	1,699
14年度	1,232	888	1,716
15年度	1,048	921	1,827
16年度	1,040	1,069	2,120
17年度	1,053	944	2,019
18年度	960	943	2,253
19年度	828	797	1,691
20年度	825	814	1,829
21年度	829	1,206	2,583
22年度	736	1,000	2,275
23年度	872	1,317	3,075
24年度	893	1,529	3,416
25年度	930	1,913	3,992
26年度	874	1,911	4,094
27年度	833	1,858	4,094
28年度	769	1,804	3,867
29年度	712	1,417	3,106

(2) 県内市町村・団体等の審議会委員の就任状況(平成29年度) 委員就任: 147件

(3) 講演会・研修会等での講師の状況(平成29年度) 講演回数: 487回

8 大学の施設等の概要

(1) 施設の規模

敷地面積 : 102,260 m²
建築面積 : 34,030 m²
建物延床面積 : 54,000 m²
構造規模 : 鉄骨鉄筋コンクリート造4階建

(2) 施設の概要

① 本部棟

事務室、防災センター、保健センター等
客席数805席の講堂
食堂、売店

② 教室棟

北棟、南棟、共通施設棟、教育研修センター

③ 情報センター（図書館）

④ スポーツ施設

体育館、グラウンド、テニスコート

(3) 設備上の特色

① 福祉対策

ア バリアフリーなアクセスのための段差の解消やエレベーターを設置
イ 点字ブロック、点字案内板、音声標識ガイドなどの障害者対策を整備

② 防災対策

ア 耐震設計に配慮された建物構造体
イ 非常用発電装置（最大72時間）、防災備蓄庫
ウ 非常用飲料水確保のための耐震性貯水槽（100 m³）、非常用井戸

③ 省エネ対策

ア 環境調整型空調システム（パッシブソーラー）の採用
イ 85 kWの発電能力を有する太陽光発電装置
ウ 太陽熱利用温水器の設置
エ 雨水の再利用（トイレの洗浄水、芝の散水）